

ICR公開版

**沖縄県内自治体のDX・ICT利活用に関する調査研究  
【公開用・一部抜粋版】**

株式会社情報通信総合研究所  
西日本電信電話株式会社 沖縄支店

## ■ 調査の趣旨・概要

- ▶ これまでの電子化・ICT化に変わって、DX(Digital Transformation)が大きなテーマになっています。DX事業を進める民間企業だけではなく、デジタル庁の設立や自治体におけるDX担当の新設など、公共分野においてもDXが最重要テーマになっています。
- ▶ このようなデジタル活用の変革期において、沖縄県内の自治体が展開する施策にDXがどのような影響をもたらしているかを把握することを目的としたアンケート調査を実施しました。
- ▶ 本調査結果が、沖縄県内の公共分野におけるDXの進展に寄与することを願っています。

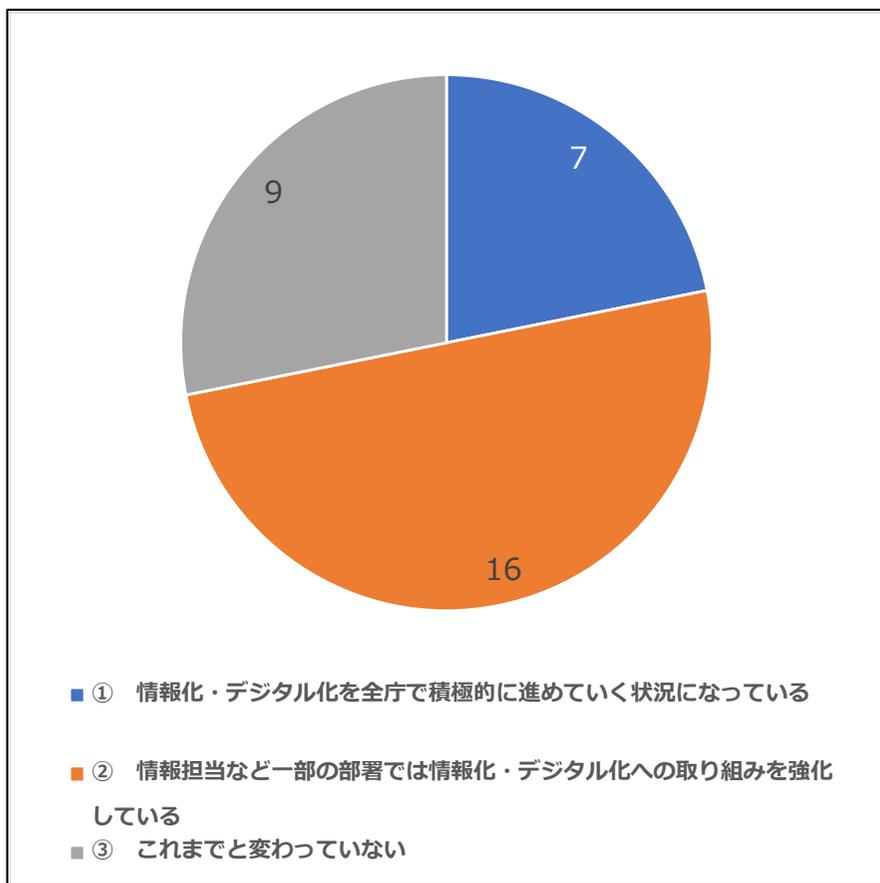
### 【調査の概要】

調査主体	株式会社情報通信総合研究所・西日本電信電話株式会社 沖縄支店（共同実施）
調査手法	郵送及び電話によるアンケート調査、2022年1月～2月に実施
調査対象	<p>○沖縄県内全市町村（41団体）調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策立案担当（回答：19団体）</li> <li>・情報政策担当（回答：32団体）</li> <li>・教育委員会等（回答：30団体）</li> </ul> <p>○沖縄県庁調査</p> <p>「新たな沖縄振興のための制度提言」（令和3年4月）に記載された提言制度のうち、デジタル・ICTが有効と考えられる32担当（回答：21担当）</p>
調査結果の公表	株式会社情報通信総合研究所から一部を公開。回答をいただいた市町村にも調査結果を提供予定。なお、団体ごとの回答内容については公開しません。

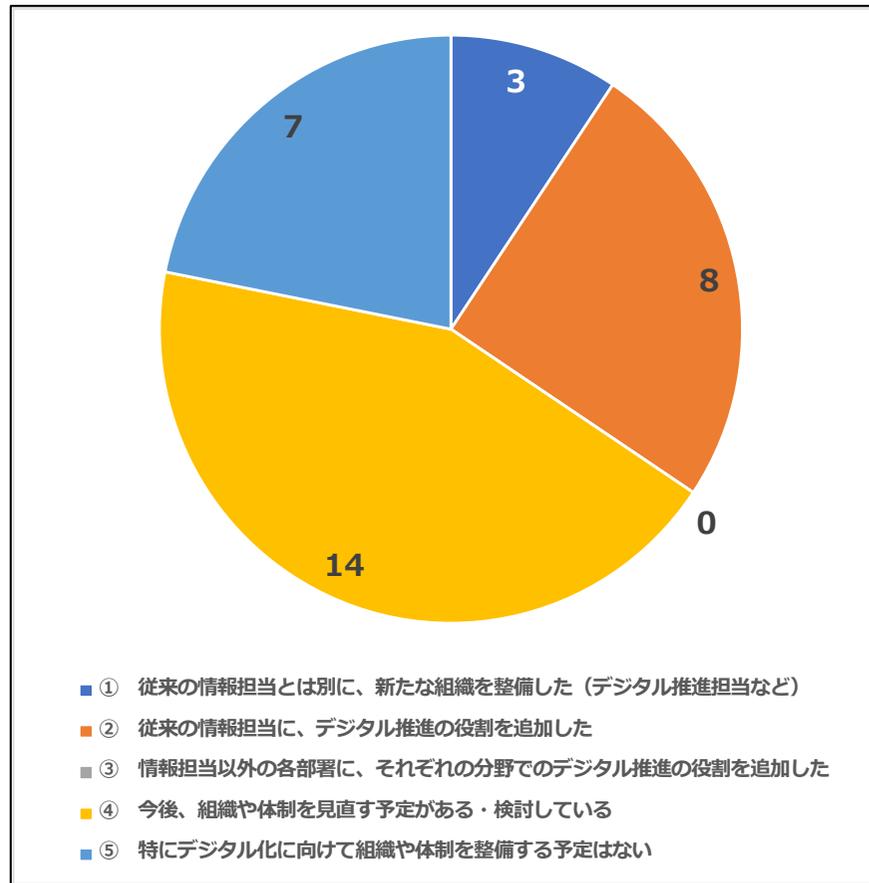
## ■ 情報化・デジタル化の現状①

- ▶ 情報化やデジタル化への取り組み状況については、積極的に進める団体が多く、「全庁的に進めていく」が7団体、や「一部の部署での取り組み強化」が16団体であった。「これまでと変わっていない」9団体はすべて町村で、規模の小さな団体が多い。
- ▶ デジタル化を進めるための組織としては、「新たにデジタル担当などを設置」が3団体、「従来の情報担当にデジタル担当を追加」が8団体となっている。「今後組織や体制を見直す」団体が14団体となっており、今後も新たな組織・担当によるデジタル化の進展が期待される。

### 情報化・デジタル化への動き



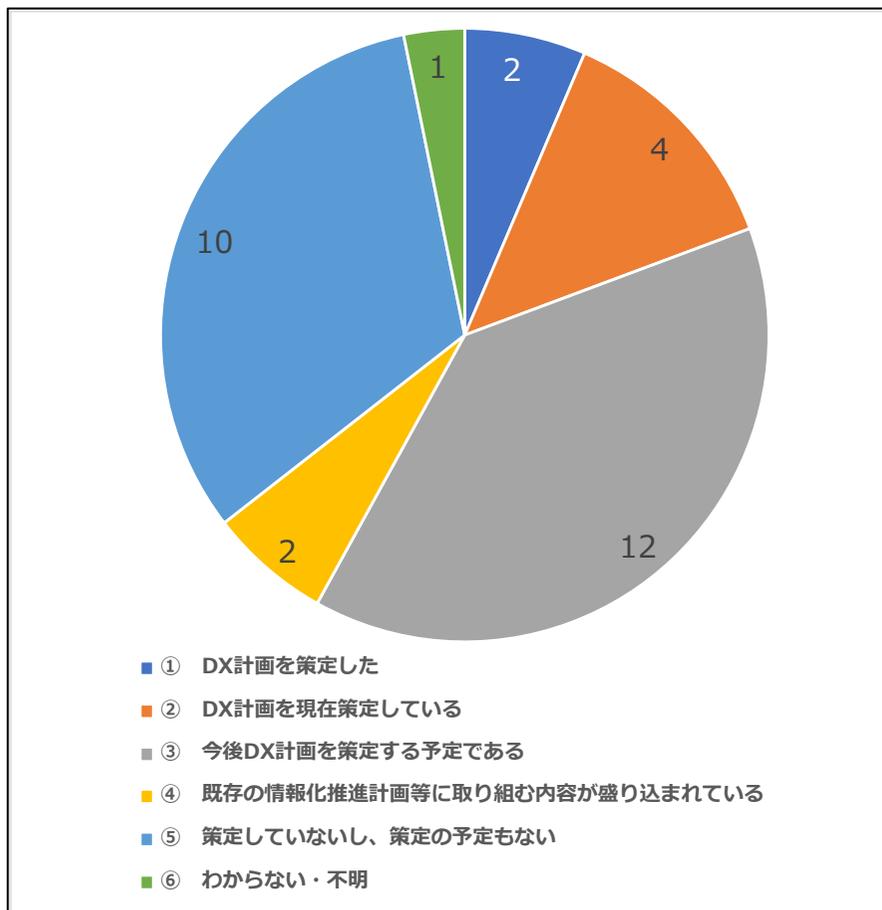
### デジタル化に向けた組織



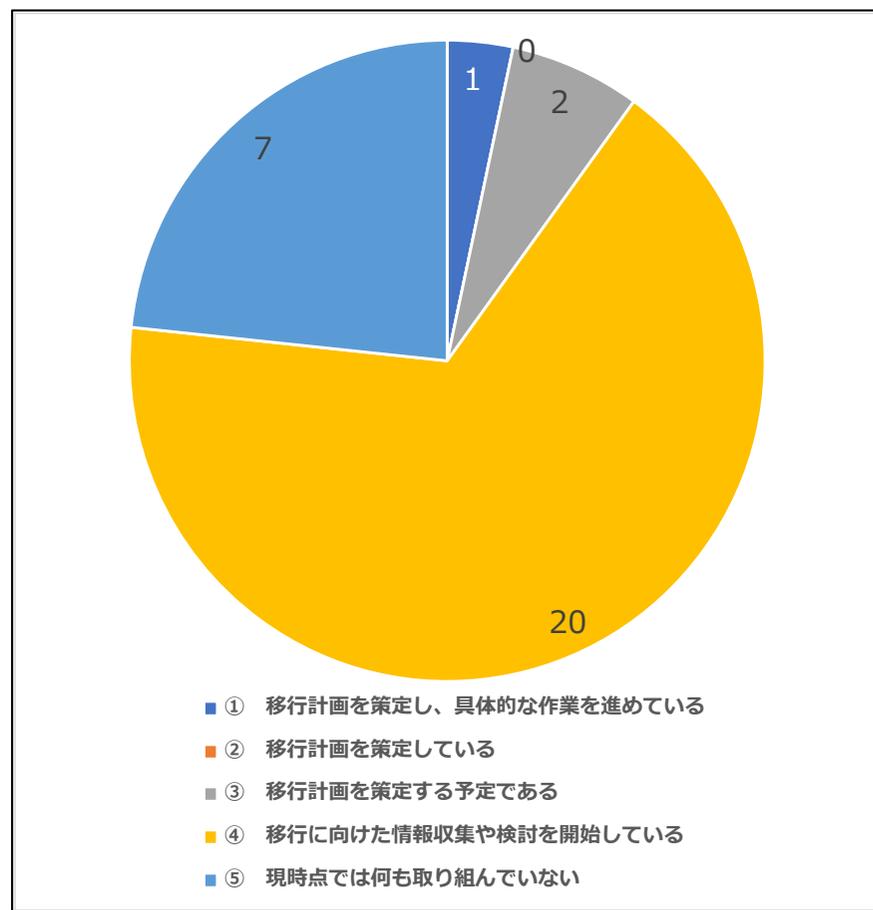
## ■ 情報化・デジタル化の現状②

- ▶ 全国の自治体でDX計画を策定する動きが見られるが、県内では「策定済み」が2団体、「策定中」が4団体であった。さらに12団体が「策定を予定している」反面、10団体は「策定の予定もない」となっており、DXに向けた取り組みに市町村間で格差が生じる可能性がある。
- ▶ 市町村は「ガバメントクラウド」への移行が求められているが、すでに具体的に取り組んでいるのは1団体、「移行計画を策定予定」が2団体にとどまっている。ほとんどの団体では、まだ手付かずの状態である。

### DX計画の策定状況

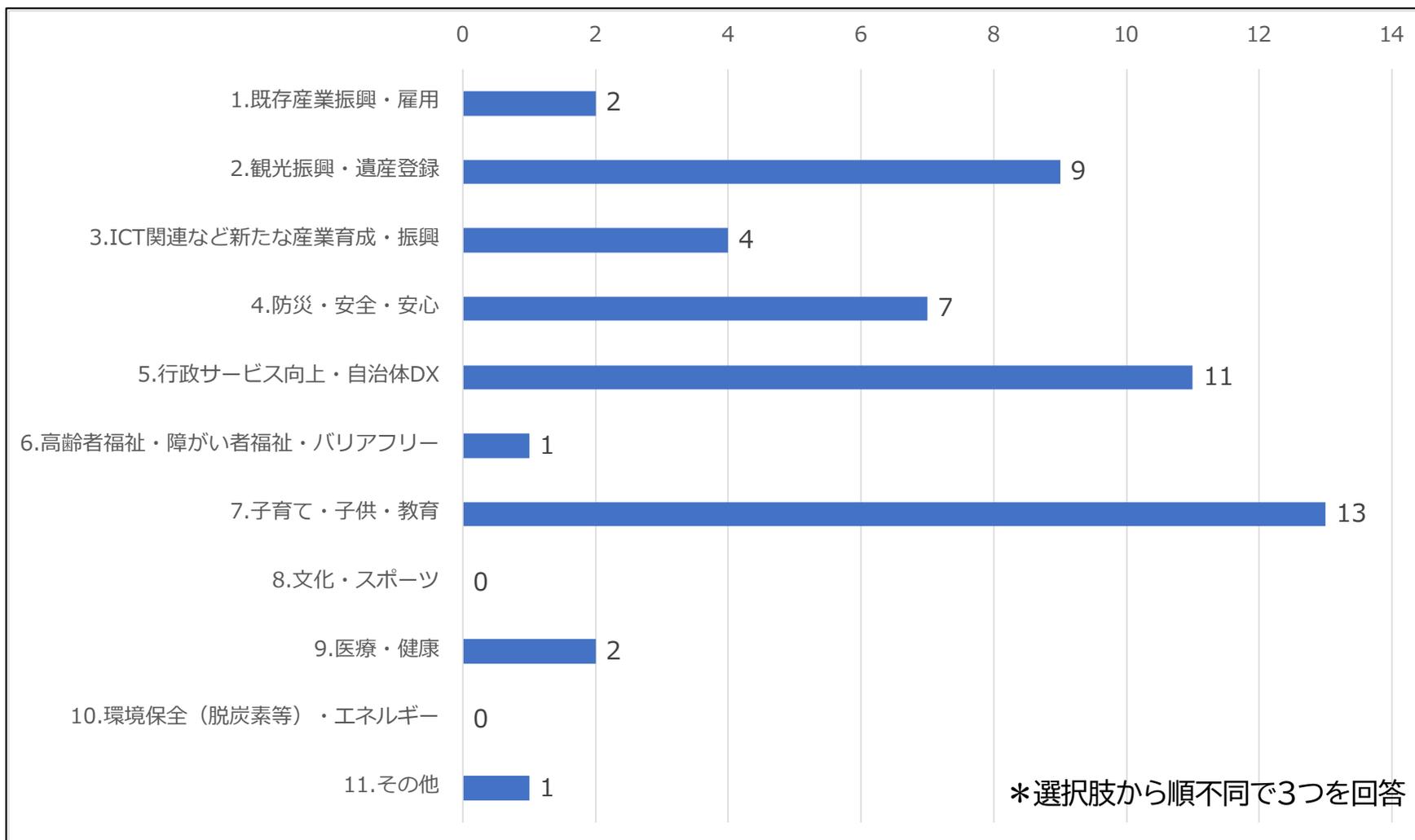


### ガバメントクラウドへの対応



## ■ ICTの利活用について

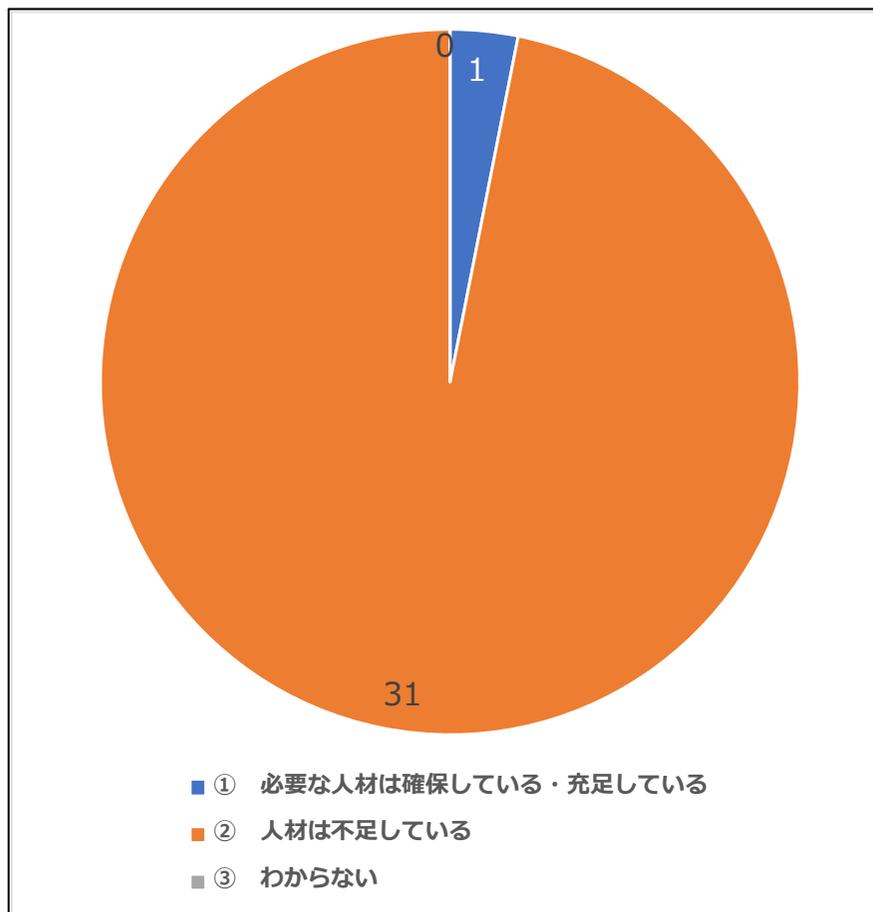
- ▶ ICTの利活用を期待する・見込んでいる分野としては、「子育て・子ども・教育」が13回答で最も多く、次いで「行政サービス向上・自治体DX」、「観光振興・遺産登録」となった。
- ▶ 「その他」回答の自由記載は、「全分野でICTの利活用が必要」であった。



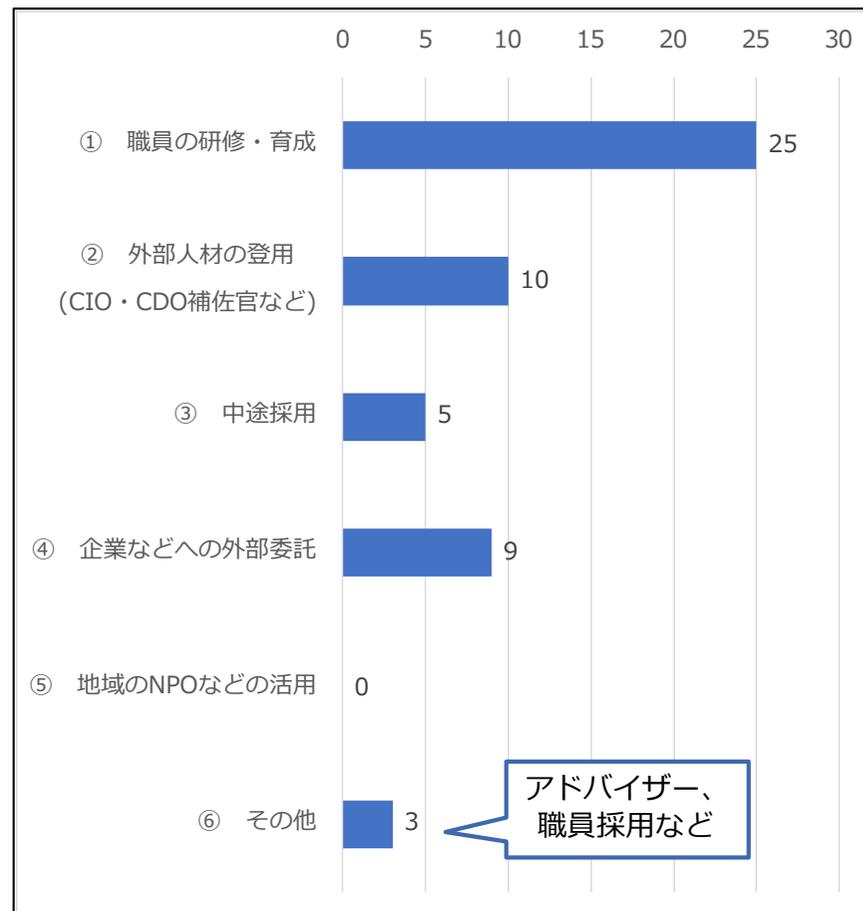
## ■ デジタル人材について

- ▶ 官民を問わず、デジタル化推進の課題として「人材」が挙げられる。「必要な人材は確保済み」はわずか1団体であり、他はすべて「人材が不足」と回答している。
- ▶ デジタル人材の確保手段については、「職員の研修・育成」が25、「外部人材登用」が10団体である。企業や地域団体の活用にはあまり積極的ではないことが示されている。

### デジタル人材



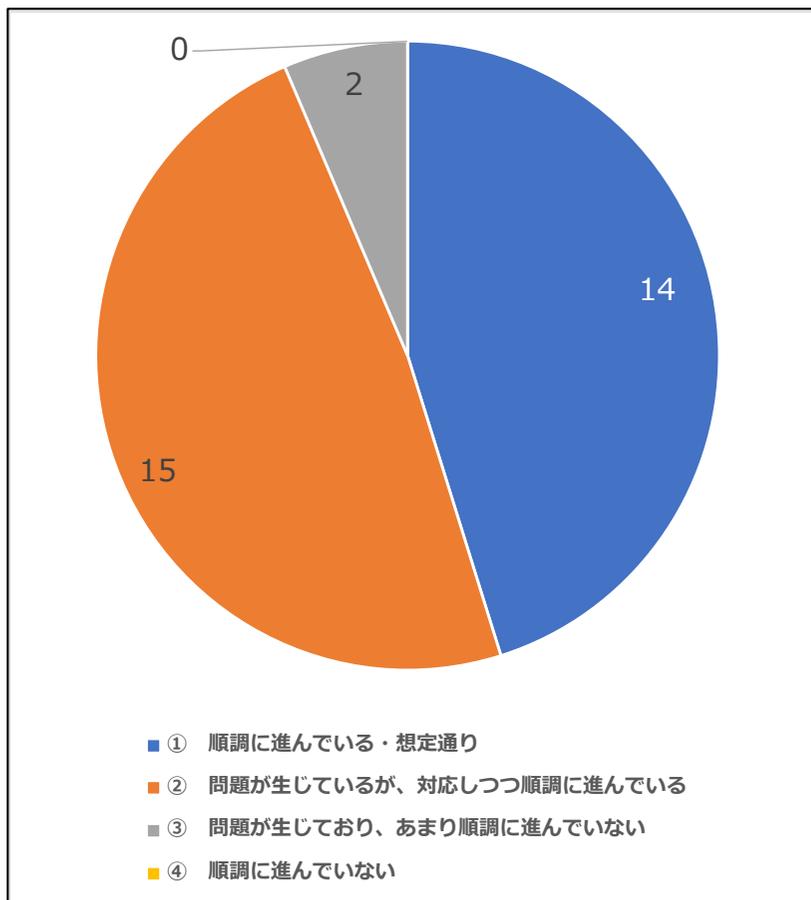
### 人材の確保手段



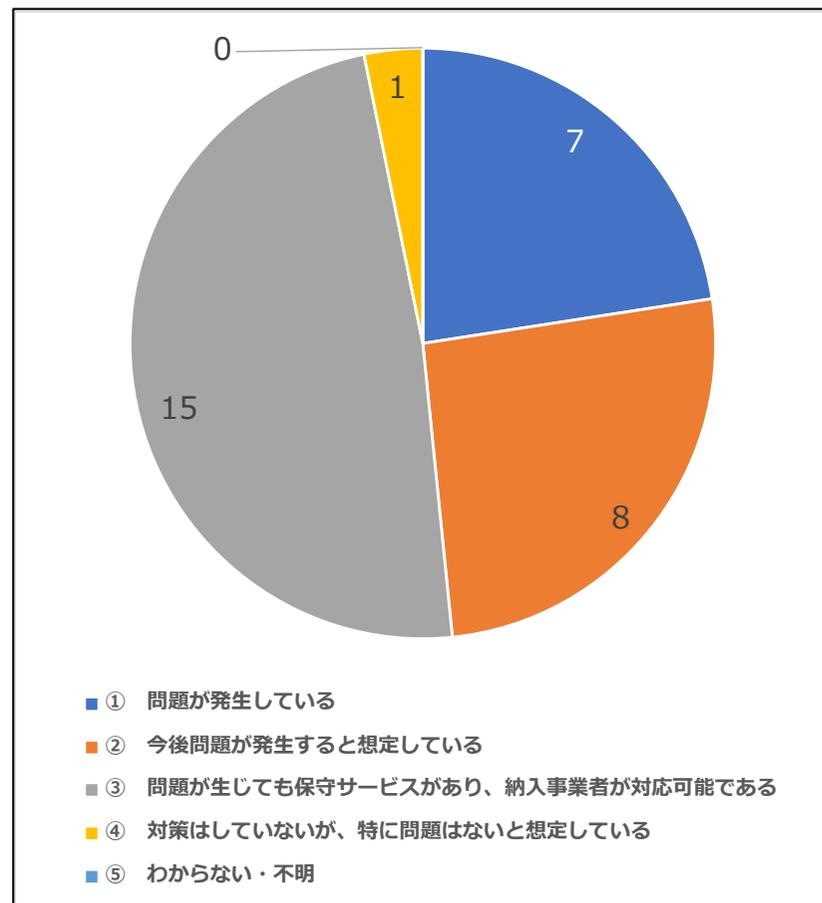
## ■ GIGAスクール構想について

- ▶ GIGAスクール構想については、「順調に進んでいる」団体が14、「問題が生じているが順調に進んでいる」が15団体と、今回の回答ではほとんどが順調に進められている。
- ▶ 生徒・児童に配布された端末についても、「問題が発生」は7団体とまだあまりトラブルは顕在化していない。しかし、「問題が発生しても保守サービスがある」との回答が15団体あるように、今後の状況には留意する必要がある。

### GIGAスクール構想の進捗



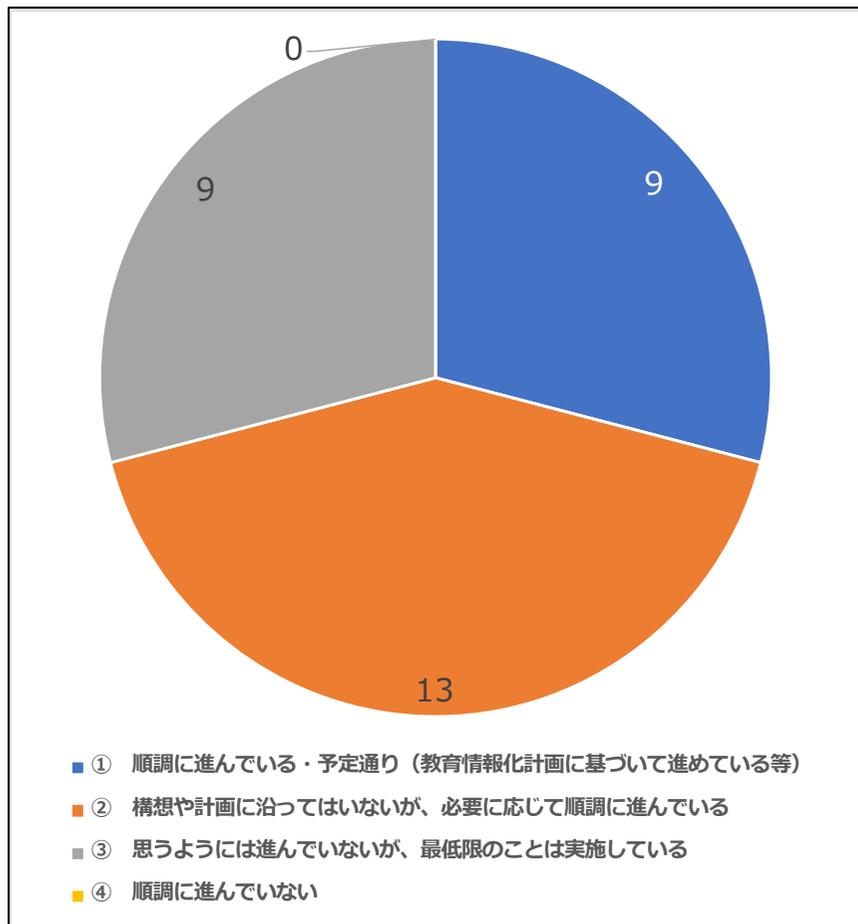
### 生徒・児童への配布端末



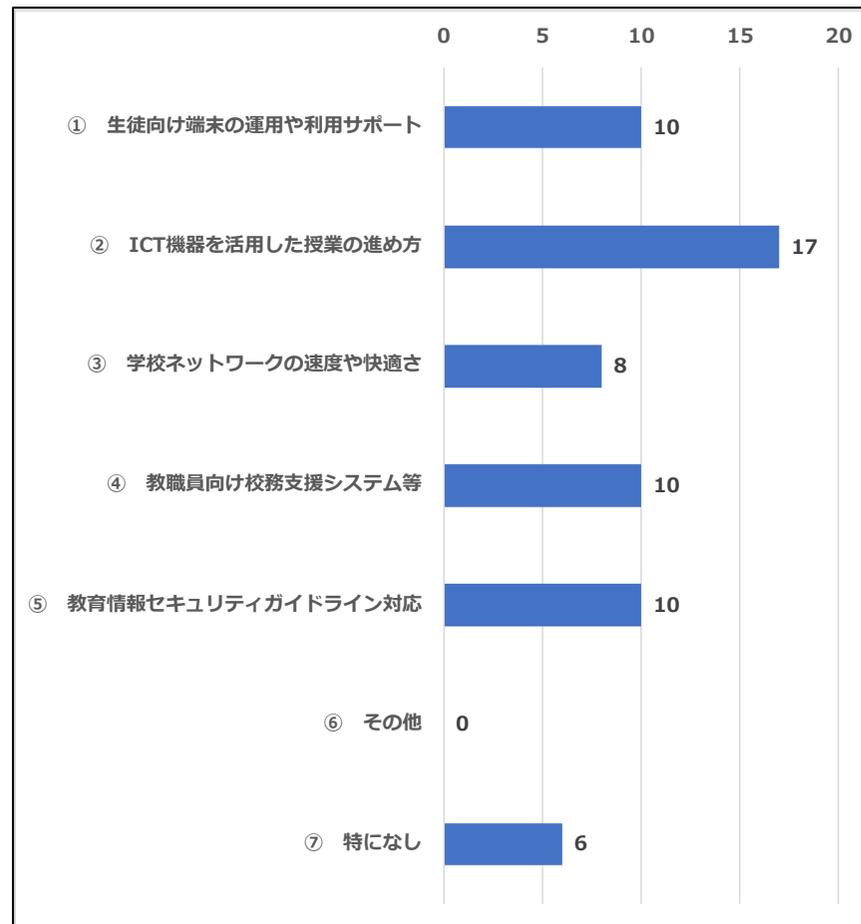
## ■ 教育分野のICT利活用

- ▶ 教育分野におけるICT利活用については、「順調に進んでいない」との回答はなく、回答団体の全てが概ね進められていると評価している。ただし、「計画に沿って進めている」は9団体しかなく、今後さらに重要になる教育分野のICT利活用について方針や計画を定める必要があるだろう。
- ▶ 現時点での課題としては、「ICTを活用した授業の進め方」が17団体と半数以上の団体が回答している。また、「生徒向け端末サポート」や「公務支援システム」、「セキュリティガイドライン対応」も10団体が課題として挙げている。

教育分野のICT利活用の進捗



教育現場での課題



【本件に関するお問い合わせ】

株式会社情報通信総合研究所  
社会公共コンサルティング部 上席主任研究員  
三浦大典

Mail : miura@icr.co.jp